
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 753 号 平成 17 年 9 月 12 日発行

も く じ

トピックス	1
「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言）」を記者発表し、中央教育審議会に提出 中央教育審議会義務教育特別部会において高松市長が学校評価について発言 中央教育審議会義務教育特別部会において高松市長が「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言）」について説明 「都市と観光に関する研究会・地域経済活性化全国協議会合同会議」を開催 新たに 1 市が誕生	
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	3
市長の選挙	5
市長の退任	5
全国市長会からのお知らせ	5
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	6

トピックス

「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言）」を記者発表し、中央教育審議会に提出

9月8日（木）本会義務教育制度検討会議座長の増田・高松市長は、「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方（提言）」を記者発表した。これは、これまで同検討会議において審議されてきた教育の地方分権化に関する意見を整理したものである。

提言は、国と地方の責務を法律上明記する必要があること、地域間格差を生じさせないために、教育水準の維持向上のための法令上の措置を明確にすること、市町村の義務教育に関する権限と役割の拡大、自立性の向上を図る必要があること、市町村の意向を十分に尊重するような仕組みとする必要があること等を主張したも

のである。

席上、増田・高松市長は、今秋に結論を出すこととなっている中央教育審議会の議論に向けて、全国市長会としての意見を明確にしておく必要があること、政局の動向を見極めながら、教育の地方分権を進め、併せて三位一体の改革をより推進していく必要があることを強調した。

なお、この提言は、即日、中央教育審議会に提出した。
(「提言」は、本会ホームページに掲載)

[社会文教部]

中央教育審議会義務教育特別部会において高松市長が学校評価について発言

9月8日(木)「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、同審議会教育課程部会から、学習指導要領の見直しの基本的方向、全国的な学力調査の在り方についての審議状況報告を受けた議論の後、学校評価の在り方についての議論が行われた。

本会からは、地方六団体代表委員の増田・高松市長(本会義務教育制度検討会議座長)が出席し、同じ地方公共機関である市役所と学校でありながら、情報開示等の面では対応に明らかな違いがある点を指摘し、総合行政の必要性について言及した。

[社会文教部]

中央教育審議会義務教育特別部会において高松市長が「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方(提言)」について説明

9月9日(金)「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、教師の質の向上、教職員人事の在り方等について審議が行われた。

本会からは、地方六団体代表委員の増田・高松市長(本会義務教育制度検討会議座長)が出席し、9月8日に同部会鳥居部会長に提出した「義務教育における地方分権の推進に関する基本的考え方(提言)」について説明を行った。

[社会文教部]

「都市と観光に関する研究会・地域経済活性化全国協議会合同会議」を開催

「都市と観光に関する研究会」と「地域経済活性化全国協議会」を10月5日(水)午前10時30分から全国都市会館において開催する。

当日は、産業観光の第一人者である東海旅客鉄道株式会社相談役の須田寛氏からの講演と、うだつの上がる歴史的町並み、美濃和紙に代表される地域資源を活かし

たまちづくりを積極的に進めている石川・美濃市長による事例発表を予定している。
なお、開催通知は既に関係市区町村長宛てに送付済み(発経第 88 号、平成 17 年 8 月 30 日付)。

[経済部]

新たに 1 市が誕生

平成 17 年 9 月 12 日 1 市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。
新市の誕生により、平成 17 年 9 月 12 日現在の会員数は 767 (744 市、23 区) となります。

(詳細は、本会 HP 参照)

[総務部]

茨城県古河市 (こがし)

人 口 146,714人 (平成16年10月1日現在)

面 積 123.58平方キロメートル

旧 3 市 町 古河市、総和町、三和町

全国市長会 今週の動き 9月12日 - 9月18日

9月14日(水) 14:00

「平成 17 年度全国市長会欧州都市行政調査団事前打合せ」を開催予定。講師から欧州の地方自治制度並びに都市再生等について講演を受けるとともに、団の編成、公式訪問都市の概要説明、役割分担及び諸準備等について打合せを行う。

[調査広報部]

国の会議等の動き

[9月5日 - 9月11日]

9月5日(月)

「第 28 次地方制度調査会第 26 回専門小委員会」を開催。「議会のあり方」を議題とし、地方議会のあり方についての基本的な考え方、地方議会に対する期待と評価、議会のあり方の見直しに係る具体的方策の検討について、資料に基づき事務局から説明の後、意見交換が行われた。

この中で、議員が条例の定めるところにより複数の委員会に所属できるようにする、現在は長または議員(議員定数の 12 分の 1 以上の者の賛成が必要)に限られ

ている議案提出権を委員会に認める、閉会中の補欠選挙など一定の場合に委員会条例により議長の指名による委員の選任等ができるようにする方向で意見集約が行われた。

また、議長への招集権の付与、専決処分の扱いなどについてはさらに検討することとした。

[行政部]

9月5日(月)

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、介護保険制度改正に伴う給付・サービス体系の見直し及び平成18年4月からの介護報酬改定等について審議した。

その結果、本年10月中旬までに新規サービス等を中心に議論、12月上旬までに既存サービスを中心に議論、平成18年1月中旬に諮問・答申を行うこととした。

本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席した。

[社会文教部]

9月8日(木)

「**第12回産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会商業部会合同会議**」に本会から委員として谷本・井原市長(本会相談役)が出席した。事務局より内閣府が実施した「小売店舗等に対する世論調査」の結果報告が行われた後、同合同会議における今後の中心市街地活性化策の方向性等の議論の「中間とりまとめ(案)」について審議が行われた。今後、同案はパブリックコメントに付され、次期合同会議において再度審議することとされた。

[経済部]

[9月12日 - 9月18日]

9月12日(月) 16:00

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。介護予防サービス及び地域密着型サービスについて審議。

[社会文教部]

9月13日(火) 13:30

「**地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第12回)**」を開催し、人事委員会機能の強化について協議予定。本会から構成員として、渡辺・花巻市長が出席予定。

[行政部]

9月15日(木) 10:00

「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」に本会から地方六団体代表の委員として岡崎・高知市長が出席予定。生活保護制度について検討すべき課題 最低生活の保障に関する課題、生活保護制度を取り巻く他制度との関係について協議予定。

[社会文教部]

9月15日(木) 14:00

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会」(容器包装リサイクル制度に関する拡大審議)に委員の石川・稲城市長が出席予定。容器包装リサイクル制度見直しに係る中間取りまとめに対するパブリックコメントの結果報告を予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
9月11日	山形県村山市	佐藤 清	さとうきよし	新任(9月11日就任)
9月11日	福島県いわき市	榑田 一男	くしだかずお	新任(9月28日就任)
9月11日	京都府城陽市	橋本 昭男		再選
9月11日	愛媛県宇和島市	石橋 寛久	いしばしひろひさ	新任(9月11日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
9月10日	岐阜県美濃加茂市	川合 良樹
9月11日	茨城県古河市	小久保 忠男
9月11日	福岡県大野城市	後藤 幹生

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

8市区に災害救助法適用される

台風14号に伴う大雨により、多くの被害が発生した8市区に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

[9月4日付]

中野区（東京都） 杉並区（同左） 垂水市（鹿児島県）

[9月6日付]

岩国市（山口県） 四万十市（高知県） 宮崎市（宮崎県） 延岡市（同左） 西都市（同左）

[総務部]

全国市長会 行事予定 9月12日～10月9日（4週間）

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
9月14日	14:00	欧州都市行政調査団事前打合せ	全国都市会館・第3会議室	調査広報部
9月14日～16日	13:00	平成17年度ブロック別徴収事務研修会（北海道・東北ブロック）	盛岡市	財政部
9月21日	13:30	第1回合併都市政策経営研究会	全国都市会館・ホールA	行政部
10月5日	10:30	都市と観光に関する研究会・地域経済活性化全国協議会合同会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
10月6日・7日	9:30	第67回全国都市問題会議	高松市	調査広報部

[企画調整室]

全国都市数 平成17年9月12日現在

= 767 都市 =

政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	655
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
